

2009年3月期業績予想の修正と今後の業績改善施策について

2009年1月30日

株式会社日立製作所

HITACHI
Inspire the Next



2009年3月期業績予想の修正と今後の業績改善施策について
2009年1月30日



Contents

1. 2009年3月期連結決算の見通し
2. 今後の業績改善施策について

2009年3月期業績予想の修正と今後の業績改善施策について
2009年1月30日



Contents

1. 2009年3月期連結決算の見通し
2. 今後の業績改善施策について

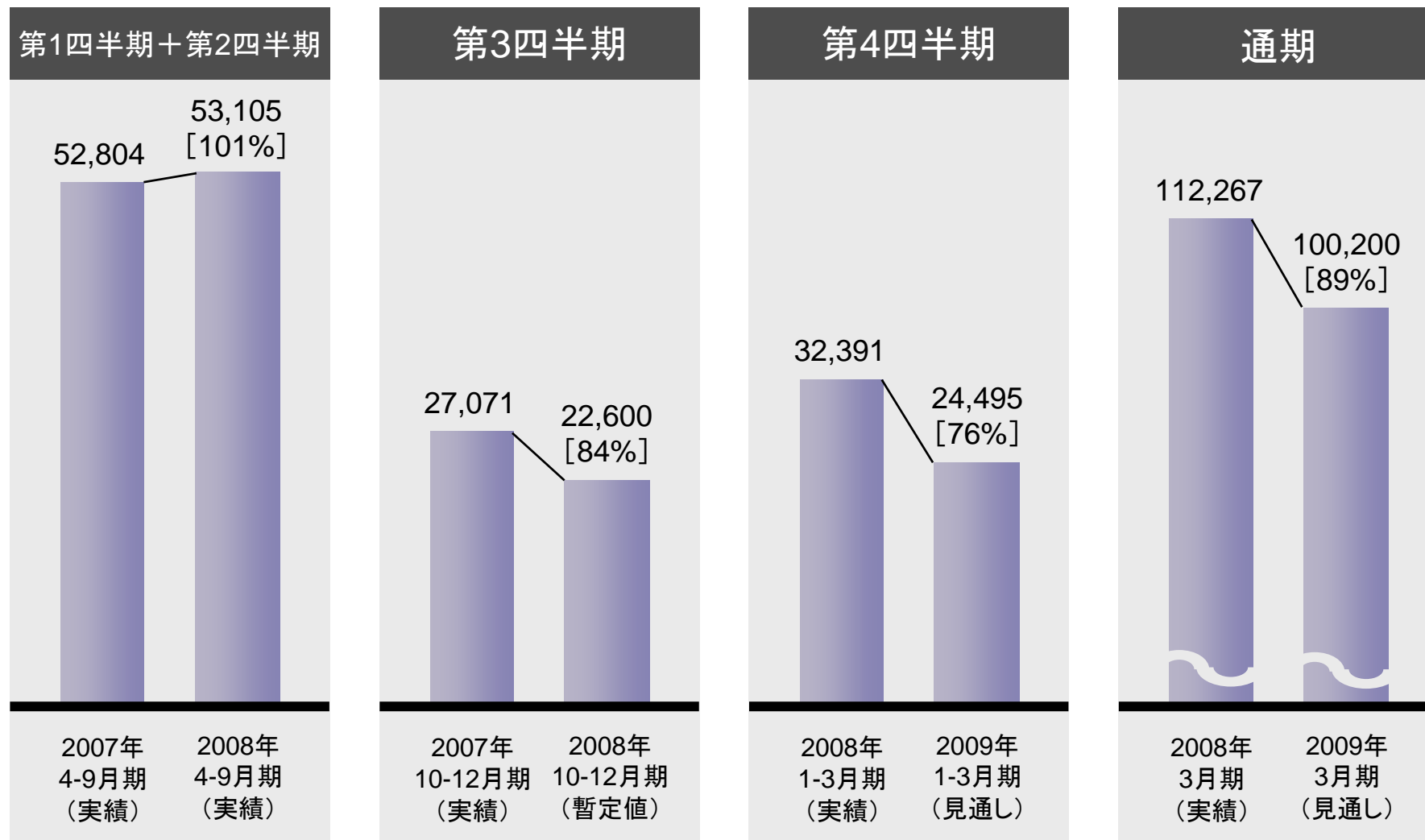
1-1. 2009年3月期の見通し

単位: 億円

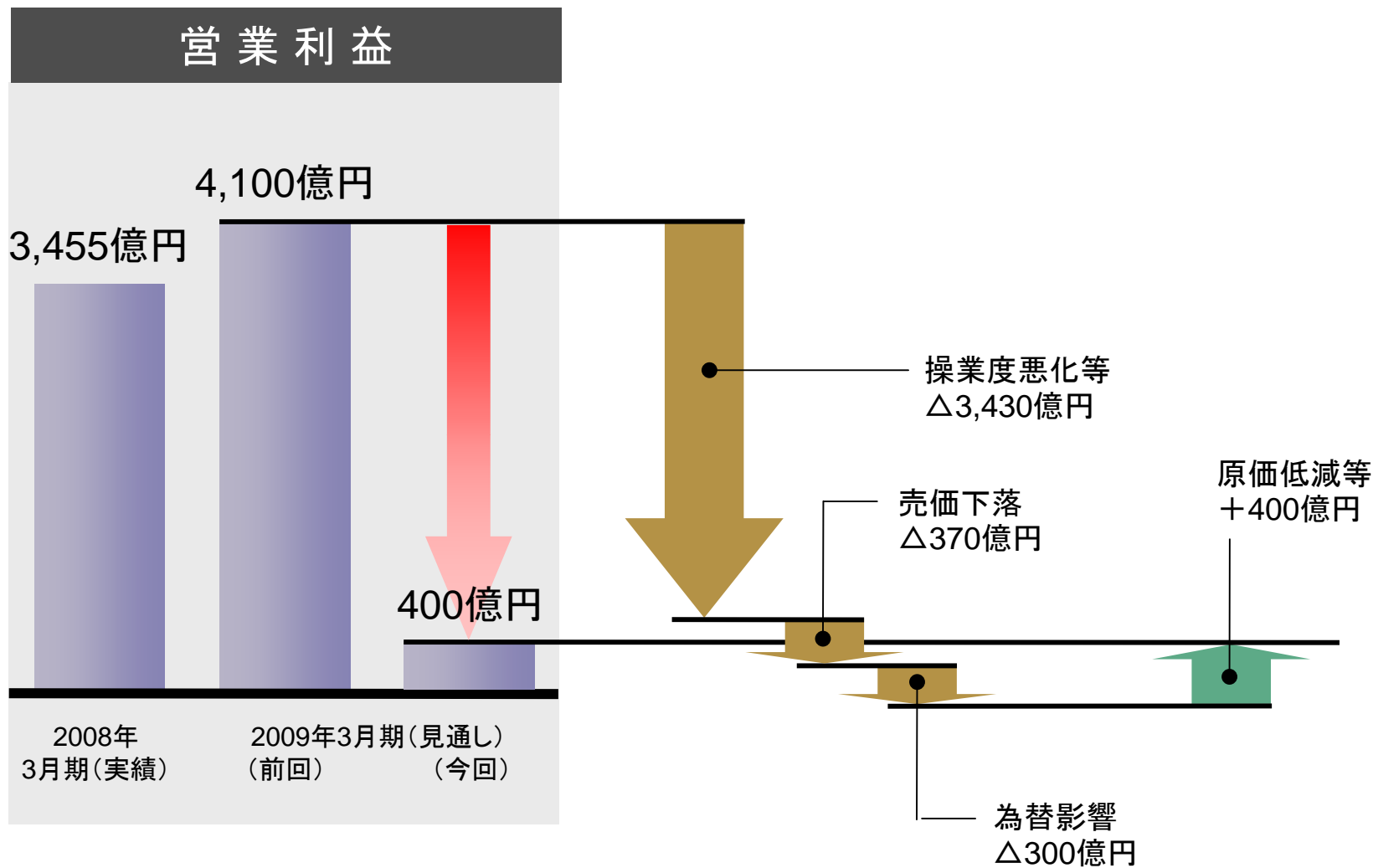
	2008年3月期 実績	2009年3月期 見通し(前回)	2009年3月期 見通し(今回)	前期比	前回 見通し比
売上高	112,267	109,000	100,200	△12,067	△8,800
営業利益	3,455	4,100	400	△3,055	△3,700
営業外損益	△207	△1,000	△4,200	△3,993	△3,200
税引前当期純利益(損失)	3,247	3,100	△3,800	△7,047	△6,900
法人税等	△2,721	△1,900	△3,300	△579	△1,400
少数株主持分控除前利益(損失)	526	1,200	△7,100	△7,626	△8,300
少数株主持分	△1,107	△1,050	100	+1,207	+1,150
当期純利益(損失)	△581	150	△7,000	△6,419	△7,150

1-2. 売上高の前年同期比較

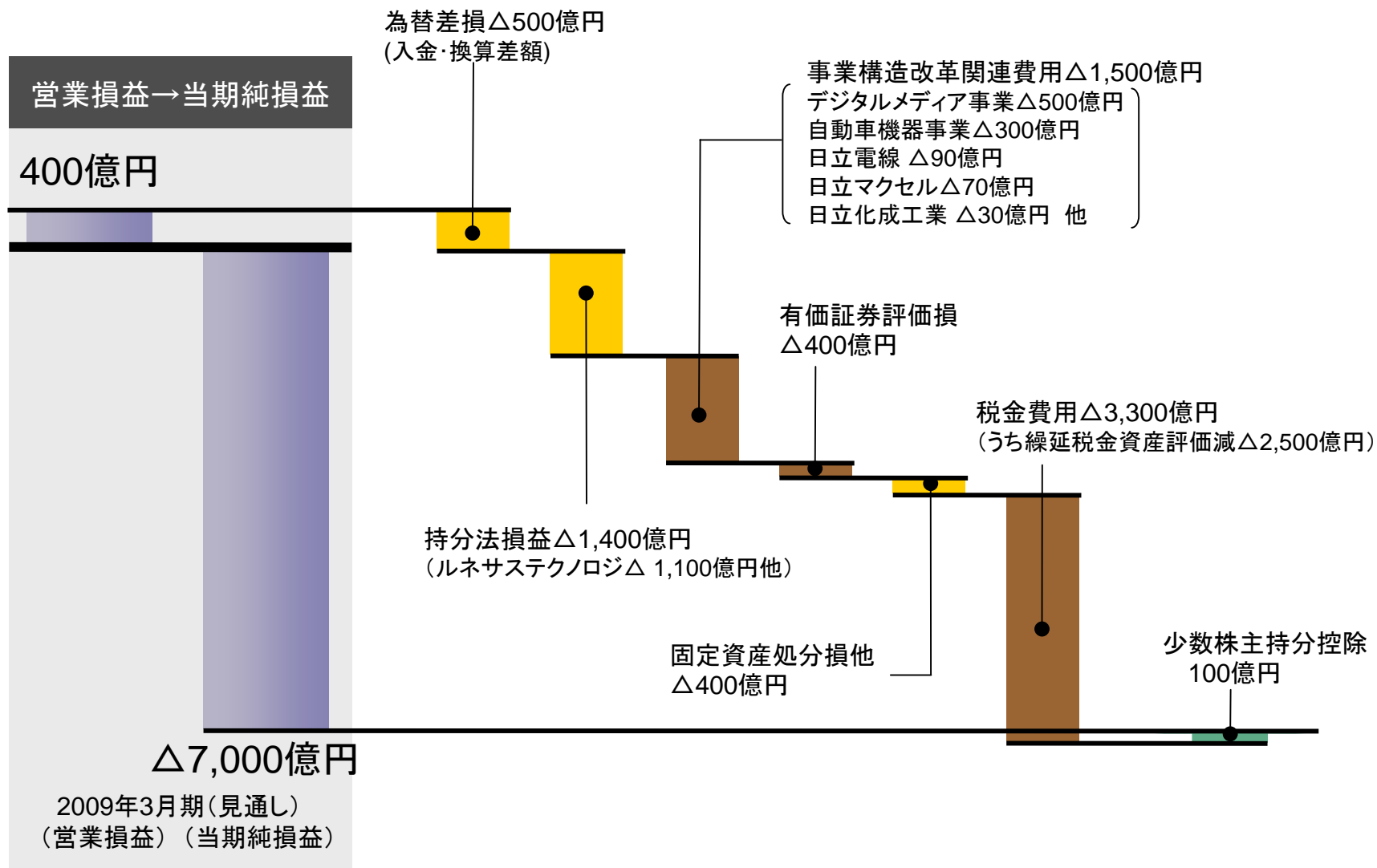
単位：億円／[%]：前年同期比



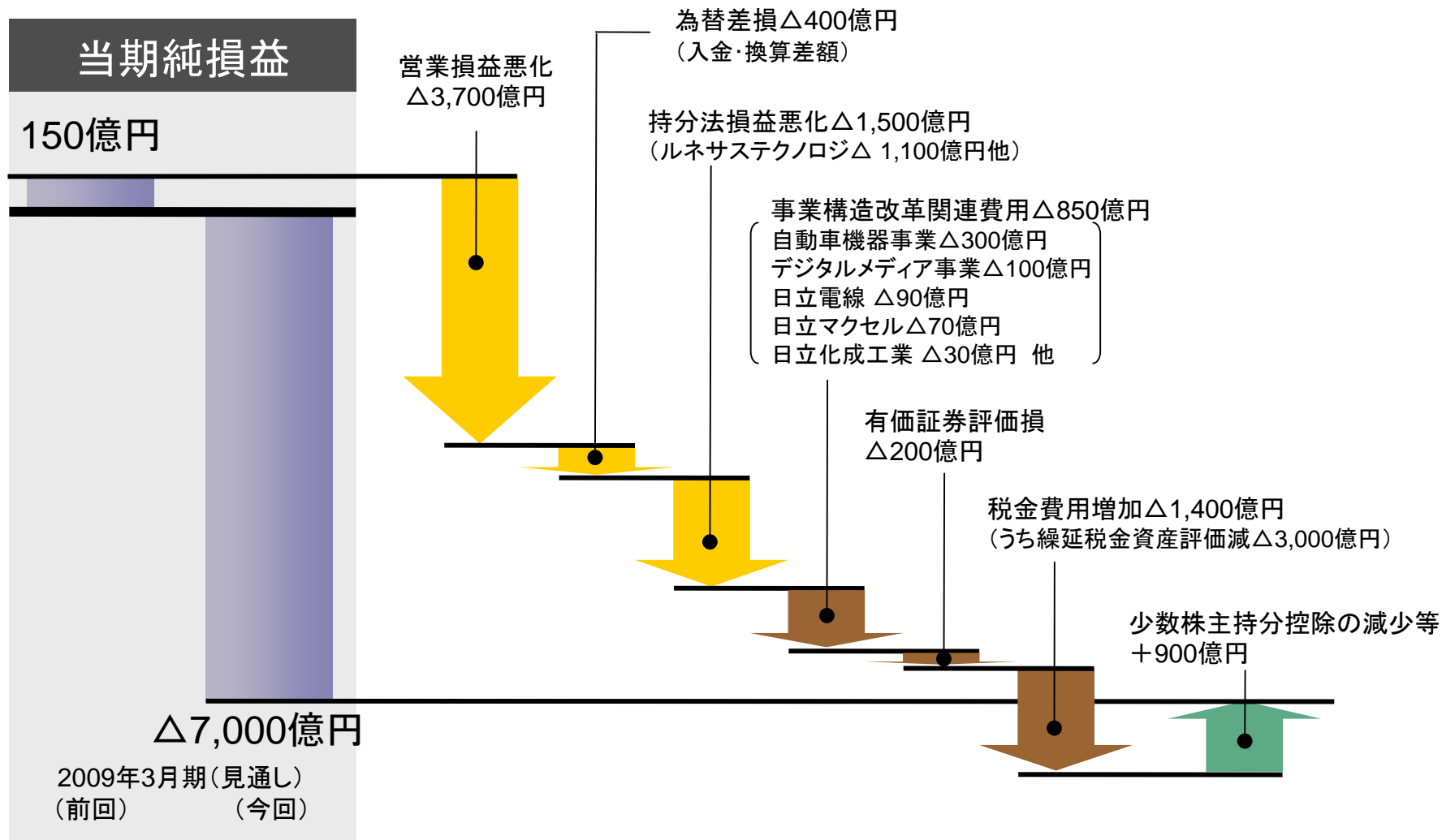
1-3. 営業利益見通しの前回予想からの主な変動要因



1-4. 当期純損益見通しの主な内訳



1-5. 当期純損益見通しの前回予想からの主な変動要因



1-6. 営業外損益などの前回予想からの主な変動要因

● 営業外損益の内訳

単位：億円

	2008年3月期 実績	2009年3月期 見通し(前回)	2009年3月期 見通し(今回)	前期比	前回 見通し比
有価証券損益	801	△200	△400	△1,201	△200
為替差損	△284	△100	△500	△216	△400
持分法利益(損失)	263	100	△1,400	△1,663	△1,500
事業構造改革関連費用	△1,056	△650	△1,500	△444	△850
その他	67	△150	△400	△467	△250
営業外損益	△207	△1,000	△4,200	△3,993	△3,200

● 法人税等(2009年3月期見通し：△3,300億円)の内訳

- ・日立連結納税(法人税)に係る繰延税金資産評価減 △2,200億円
(日立連結納税対象・・・日立製作所および国内100%子会社)
- ・主要なグループ会社における繰延税金資産評価減 △300億円
(日立電線、日立マクセルほか)
- ・その他の税金費用 △800億円

1-7. 事業部門別売上高の見通し

単位：億円

	2009年3月期 見通し(今回)	前年同期比			前回見通し比	
		1~2Q 累計	3~4Q 累計	通期	3~4Q 累計	通期
情報通信システム	26,300	102%	89%	95%	100%	100%
電子デバイス	11,600	100%	80%	90%	85%	93%
電力・産業システム	32,300	106%	78%	91%	79%	88%
デジタルメディア・民生機器	12,700	96%	74%	84%	78%	89%
高機能材料	15,800	99%	70%	84%	72%	86%
物流及びサービス他	10,700	93%	76%	84%	91%	96%
金融サービス	4,000	85%	94%	90%	100%	100%
消去又は全社	△13,200	-	-	-	-	-
合計	100,200	101%	79%	89%	84%	92%

1-8. 事業部門別営業損益の見通し

単位：億円

	2009年3月期 見通し(今回)	前年同期比			前回見通し比	
		1~2Q 累計	3~4Q 累計	通期	3~4Q 累計	通期
情報通信システム	1,690	+597	△67	+529	△40	
電子デバイス	280	+27	△287	△260	△150	
電力・産業システム	70	△1	△1,313	△1,314	△1,500	
デジタルメディア・民生機器	△1,090	+242	△234	+9	△540	
高機能材料	40	+42	△1,412	△1,370	△1,160	
物流及びサービス他	160	+9	△127	△118	△60	
金融サービス	150	△55	△49	△104	△50	
消去又は全社	△900	-	-	-	-	
合計	400	+754	△3,808	△3,055	△3,700	

2009年3月期業績予想の修正と今後の業績改善施策について
2009年1月30日



Contents

1. 2009年3月期連結決算の見通し
2. 今後の業績改善施策について

2-1.事業構造改革の徹底推進

● 事業構造改革の加速

- ▶ 収益改善の見込めない不採算事業・製品からの撤退
- ▶ 国内外拠点統廃合、人員適正化等

固定費削減額(2009年度)
約2,000億円

[課題分野における対応]

自動車機器関連事業	薄型テレビ・デジタルメディア事業
<ul style="list-style-type: none">● 製品構成の最適化、環境対応自動車関連システムへのシフト● 国内外拠点再編● グローバルベース人員 4,000名適正化予定(他部門への再配置含む)(2009年度内)● 日立金属・日立電線・日立化成工業等でも抜本的対策を検討・実施(国内外拠点再編、人員適正化等)	<ul style="list-style-type: none">● 実行中の構造改革の加速:<ul style="list-style-type: none">-グローバル地域戦略見直し-プラズマパネルパナソニック協創● グローバルベース人員 1,000名適正化済(他部門への再配置含む)<ul style="list-style-type: none">-今後さらに3,000名を適正化予定(2009年度内)

全員運動『基盤強化08-09』強力推進による原価低減

経営環境悪化を想定し、2008年4月～2010年3月を経営基盤集中強化期間として推進中

● 経費の削減

- ▶ 全経費の徹底見直し、優先度精査による支出大幅抑制

● 資材費の低減

- ▶ グループ集約購買の国内外における範囲拡大
- ▶ 円高メリットを生かした海外資材採用の横断的拡大

資材費低減額
(2009年度)
約 3,000億円

● シェアードサービス化の推進

- ▶ 調達、物流、文書、食堂、警備、人事・財務管理等幅広い分野での推進加速
- ▶ 環境問題に対応した産業廃棄物リサイクルのシェアードサービス化計画

● プロジェクトマネジメント力の強化

- ▶ プロジェクト毎のフェーズゲート管理徹底、不採算プロジェクト発生回避

● 高収益化のためのグループ経営の効率化

- ▶ 重複業務整流化・管理部門統合による効率化のため、連結子会社数削減：910社(2008年3月末)→700社台(2010年3月末)
- ▶ 資本関係最適化 日立国際電気・日立工機：総合力強化の観点から連結子会社化決定(2009年1月)、今後グループワイドでさらなる最適化を推進

● 人件費の見直し

- ▶ 業務量/生産量の変動に応じた残業縮減や、休業の柔軟な実施
- ▶ 業績に相応した管理職賞与減額予定
- ▶ 福利厚生関係費用等の節減

- ▶ 役員の賞与および月額報酬の減額を実施予定

● 設備投資等の凍結を含めた投資コストの徹底削減

- ▶ 設備投資等の投資案件徹底抑制
- ▶ 能力増強のための投資は当面凍結、その他案件についても実施時期見極め

● 運転資金の徹底圧縮

- ▶ 需給状況のリアルタイム把握・リードタイム短縮による棚卸資産圧縮
- ▶ ロスコストの削減
- ▶ 売掛金早期回収、債権管理の徹底

2-5. 中核事業への今後の取り組み

● 環境・省エネ重視型 社会イノベーション事業の強化

- ▶ 原子力発電、高効率石炭火力発電
- ▶ 再生可能エネルギー関連(風力、太陽光等) ——— 4月1日付 事業推進組織設立予定
- ▶ 環境対応の鉄道システムや各種産業システム、ハイブリッド建設機械
- ▶ 都市省エネソリューション
- ▶ 環境配慮型データセンタ/アウトソーシング
- ▶ 各種セキュリティ製品・ソリューション 等

● キーデバイスやキー材料につき、グループワイドで横断連携

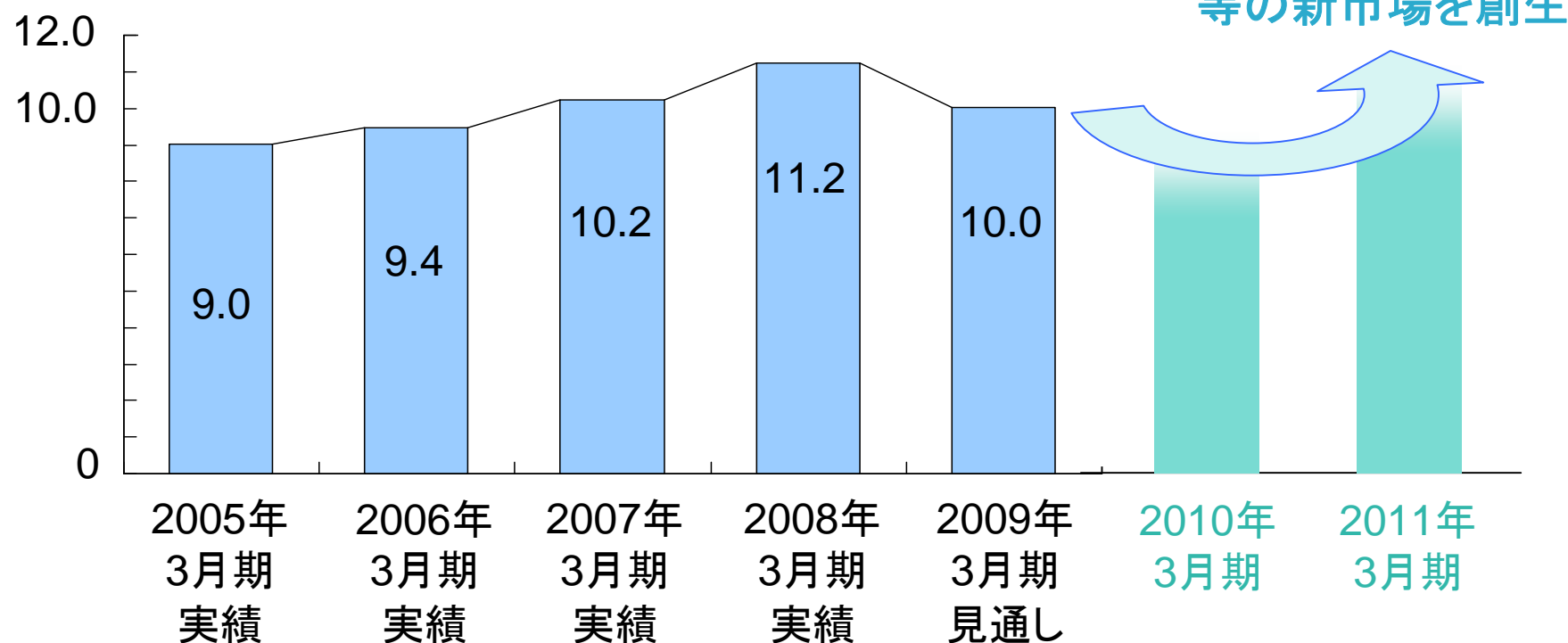
- ▶ 各種高性能モータ・インバータ
- ▶ 産業用・自動車用 高信頼性リチウムイオン電池 ——— 4月1日付 グループ横断統括組織・研究開発組織設立予定
- ▶ 環境・省エネ関連高機能材料

- ・経営資源集中配置
- ・研究開発投資確保

2-6.成長軌道の回復

- 2009年度に徹底的に強化した体質をもって、2010年度以降回復するグローバルな社会・産業・生活・情報インフラ市場に先進技術で貢献し、新しい成長と収益性向上を実現

【連結売上高(兆円)】



本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 市場における製品需給の変動および価格競争の激化
(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当会社および子会社の能力
- 急速な技術革新
(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- 原材料価格の高騰
- 製品需給、為替相場変動および原材料価格高騰に対応する当会社および子会社の能力
- 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済・社会状況および貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- 事業構造改善施策の実施
- 製品開発等における他社との提携関係
- 資金調達環境(特に日本)
- 日本の株式相場変動

HITACHI
Inspire the Next 